

「命を守る」各地の取り組み

東日本大震災から8年。被災地はなお復興途上にあるが、一方で風化が加速し、震災伝承が課題となっている。「いのちと地域を守る」という誓いを共有する地方紙などの連携の輪「311メディアネット」は、災害の記録・記憶を伝え継ぐという防災の原点に立ち返り、地元であった大災害や震災をわがこととして伝え継ぐ活動をしている個人やグループの姿と想いを合同で報告する。「備える」で、上下2回に分けて紹介する。

台風被害 作文は語る



中日新聞

白小小学校児童が書いた作文を展示する様子。伊勢湾台風発生から約70年経つ。伊勢湾台風発生から約70年経つ。伊勢湾台風発生から約70年経つ。



一九五九（昭和三十四）年九月に五千人以上の死者・行方不明者を出し、中部地方に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風から、今年で六十年となる。名古屋市の市立白小小学校は、高潮の影響で地域一帯が浸水し、名古屋屋敷の野木場から流出した木材が押し寄せたことにより、校舎の壁が崩壊し、約四百四十人が犠牲となった。避難の遅れが被害を大きくした一因とされている。このことから、同校ではこの教訓を語り継ぐとして毎年、四年生を対象に防災学習の時間を設けている。

間を使って防災学習会を開き、学習会は、台風が中部地方に接近した九月二十六日に開いている。本年度は五十五人が参加し、卒業生を含む被災者七十八人を語り部として招き、当時の写真などを用いながら被害の状況を学ぶ。語り部の中には語り部を志した人もおり、矢田一郎教師主任（左）は「児童は体験談を聞き、早めに避難する大切さを感じ取ってほしい」と話す。校庭の脇にある、伊勢湾台風の惨状を伝える石碑前で照らした一因とされている。このことから、同校ではこの教訓を語り継ぐとして毎年、四年生を対象に防災学習の時間を設けている。

今年で六十年となる伊勢湾台風。被災者の高齢化が進み、当時の体験を伝える語り部の数も少なくなっている。東海豪雨や西日本豪雨など、今も日本各地で被害はなならない。伊勢湾台風を体験していない世代が、いかに教訓を語り継いでいくかが課題だ。（天田健司）



311メディアネット 河北新報社が展開する防災巡回ワークショップ「むすび塾」を共催した全国の地方紙、放送局（地図参照）が参加するネットワーク。「共催のつながりを生かし、連携して防災機運を盛り上げよう」と各社が持ち寄った報告を基に震災発生日前後に共通タイトルの特集や連載、番組を組む。

「他地域の取り組み参考に備えを」

「備える」は毎月第一月曜日に掲載予定。次回は四月一日です。

近年の被災状況からその特徴を見ると、過去の繰り返しの姿もあるが過去に経験のない新しい災害像も浮かび上がってくる。災害は忘れた頃に発生するとは限らない実態がある。

しかしながら、地域が持つ過去の歴史や自然や社会の環境を知ることは事前に備えるためには不可欠であり、近年の他地域の被害と比較し取り組みを参考にしながら将来をイメージすることが必要である。

今の社会は多様化し複雑化している。そこで何が起きるのか、要支援者や外国人観光客の方々も含めて考えたい。さらに、現場での災害対応のためには、学んで得た知識を実践すること、さらに現場での判断力を向上することが大切であり、地域での連携した避難訓練などはまさに今後も重要な取り組みになると考える。

最後に、防災や減災を「わがこと」にするためには、過去の経験や教訓を一人称として捉え主体的に考え、受けるだけでなく自ら発信していく、また世代を乗り越えて後世に伝承していくという姿勢が求められている。ここに語り部の意義や役割があり、国際的にその活動が広がっていくことは歓迎したい。



東北大・災害科学国際研究所
今村文彦所長